

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第36期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 俊男
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 国光 美暢
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 国光 美暢
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	11,210,562	18,644,435	15,796,084	16,969,079	11,864,973
経常利益(千円)	417,436	1,362,799	732,051	800,715	130,917
当期純利益(千円)	189,539	746,551	458,501	436,472	91,403
純資産額(千円)	3,808,140	7,159,437	7,557,559	7,890,661	7,865,607
総資産額(千円)	18,150,208	18,487,410	18,709,466	17,372,195	13,623,694
1株当たり純資産額(円)	19,547.89	2,101.30	2,220.31	2,320.85	2,313.48
1株当たり当期純利益金額(円)	895.31	251.09	132.35	128.38	26.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.0	38.7	40.4	45.4	57.7
自己資本利益率(%)	5.1	13.6	6.2	5.7	1.2
株価収益率(倍)	-	12.1	26.1	14.9	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,243,868	567,063	84,876	1,934,064	1,429,088
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,411	66,970	893,770	1,197,435	54,003
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,161,280	1,656,605	210,916	272,070	49,885
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,732,709	3,750,935	2,997,968	3,473,269	2,019,311
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	415 (124)	446 (226)	492 (214)	504 (219)	747 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第32期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 平成16年4月24日付で1株につき10株の分割を行っています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	11,260,490	18,602,711	15,645,379	16,730,154	11,445,340
経常利益(千円)	411,869	1,383,936	677,188	773,189	99,035
当期純利益(千円)	193,549	764,569	412,006	404,779	65,573
資本金(千円)	377,200	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	194,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	3,804,170	7,178,770	7,504,321	7,796,106	7,741,692
総資産額(千円)	17,997,277	18,342,227	18,493,613	16,820,777	12,741,354
1株当たり純資産額(円)	19,531.81	2,106.99	2,204.80	2,293.04	2,277.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	920.35	257.27	118.83	119.06	19.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.1	39.1	40.6	46.3	60.8
自己資本利益率(%)	5.2	13.9	5.6	5.3	0.8
株価収益率(倍)	-	11.8	29.0	16.1	52.6
配当性向(%)	5.4	11.7	25.2	25.2	155.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	351 (100)	364 (160)	371 (155)	378 (162)	367 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
4. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。
5. 平成16年4月24日付で1株につき10株の分割を行っています。

2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第6工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成8年	5月	本社敷地内に液晶製造用装置の組立工場を増築
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	ISO9001取得
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	7月	岡山R&Dセンター（岡山県岡山市）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてT A Z M O I N C .（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	3月	玉島工場（岡山県倉敷市）開設
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
	5月	岡山R&Dセンターを閉鎖
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	10月	玉島工場増設
	11月	ISO14001取得
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
	10月	乙島工場（岡山県倉敷市）偏光板製造装置組立工場として開設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社4社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置に関する業務は当社にて行っているほか、組立工程の一部を子会社プレテック株式会社にて行っています。

また、液晶製造装置は受注生産としており、装置は全て東京応化工業株式会社を通じて国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売されております。

半導体関連機器

主に半導体製造における前工程に関わるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

（搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

搬送用装置に関する業務は当社にて行っておりますが、米国内での販売、保守、メンテナンスについては子会社T A Z M O I N C . にて行っております。

（半導体製造装置）

主に半導体製造における前工程において、層間絶縁膜及び保護膜の生成に使用するコーター（塗布装置）の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したスピンコーターであります。

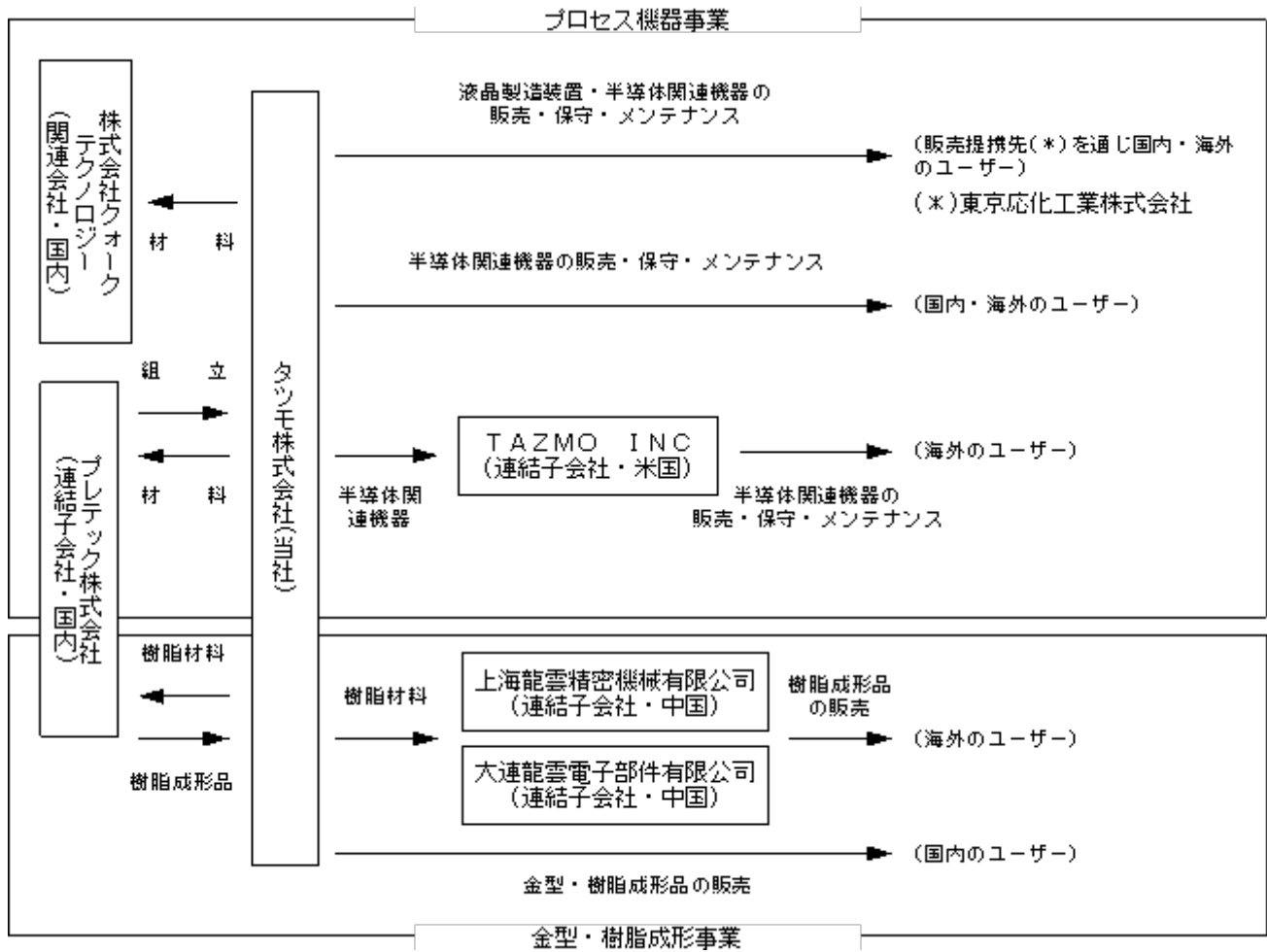
半導体製造装置は受注生産としており、東京応化工業株式会社を經由及び直接取引により国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

(2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びエンボス・キャリアテープであります。金型の製造・販売及び国内における樹脂成形品の販売は当社にて行い、国内向け樹脂成形品の製造は子会社のプレテック株式会社にて行っております。

また、中国における樹脂成形品の製造、販売は子会社の上海龍雲精密機械有限公司及び大連龍雲電子部件有限公司において行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関係会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック㈱ (注)2	岡山県井原市	30百万円	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 当社製品の外注組立 当社が不動産・機械を賃貸 役員の兼任
T A Z M O I N C .	米国カリフォルニア州	100千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国上海市	12,415千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 債務保証 役員の兼任
大連龍雲電子部件有限公司	中国遼寧省	3,500千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 債務保証 役員の兼任

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 上記会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	263	(97)
金型・樹脂成形事業	392	(71)
全社(共通)	92	(12)
合計	747	(168)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

3. 平成18年11月に設立いたしました中国の大連龍雲電子部件有限公司が、当連結会計年度より本格稼働となったため従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
367(102)	38歳 11ヶ月	12年 8ヶ月	4,324,558

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰などの影響がありましたが、企業業績改善に伴う設備投資の拡大や好調な輸出に支えられ、また、雇用情勢の好転などにより、堅調に推移いたしました。

液晶業界におきましては、薄型テレビや携帯電話等の需要増加に支えられ、販売は増加傾向で推移いたしました。製造装置業界は製造装置の大型化と一昨年までの設備投資効果に起因したパネルの供給過剰と価格低下によって、ユーザーの新規設備投資が抑制されるなどの影響により、厳しい環境下で推移いたしました。また、半導体業界におきましては、DRAM（記憶保持動作を必要とする随時書き込み・読み出しメモリ）の価格低下の影響があったものの、デジタル家電等の活況を背景に比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、液晶事業の比率が高いことによる影響を主因として、当連結会計年度の売上高は11,864百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は154百万円（前年同期比80.2%減）、経常利益は130百万円（前年同期比83.6%減）、当期純利益は91百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

プロセス機器事業

液晶製造装置部門におきましては、薄型テレビや携帯電話など液晶製品はまず順調な増加を迎りましたが、装置業界はパネルメーカーの設備投資が、昨年後半から本年も引き続き低位な環境で推移したことにより大きく影響を受けました。以上の結果、液晶製造装置部門の売上高は前連結会計年度に比べ6,014百万円減収の5,879百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

半導体関連機器部門におきましては、パソコン、携帯電話、デジタル家電向けの需要拡大を受け、半導体設備投資もまず堅調な推移となりました。製品や体制の充実にも努めました結果、半導体関連機器部門の売上高は前連結会計年度に比べ596百万円増収の3,809百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は前連結会計年度に比べ5,417百万円減収の9,689百万円（前年同期比35.9%減）、営業利益は前連結会計年度に比べ724百万円減益の85百万円（前年同期比89.5%減）となりました。

金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業におきましては、携帯電話、家電製品、自動車関連等の順調な市況にも支えられ堅調に推移いたしました。一方、原材料価格の上昇圧力の強い中でコスト低減にも注力いたしました。以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は前連結会計年度に比べ313百万円増収の2,175百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益69百万円（前連結会計年度は営業損失28百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は11,417百万円、営業利益は60百万円となりました。

北米

米国における売上高は611百万円、営業利益は66百万円となりました。

アジア

中国における売上高は512百万円、営業利益は13百万円となりました。

なお、前連結会計年度は所在地別セグメントの開示を行っていないため、前年同期比の記載はしていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,453百万円減少し、当連結会計年度末には2,019百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,429百万円（前年同期は1,934百万円の収入）となりました。これは主に、前受金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は54百万円（前期同期は1,197百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期は272百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	8,137,313	63.7
液晶製造装置(千円)	5,292,023	51.1
半導体関連機器(千円)	2,845,289	117.8
金型・樹脂成形事業(千円)	1,798,993	115.7
合計(千円)	9,936,306	69.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	7,335,638	67.3	4,019,552	63.1
液晶製造装置	3,651,876	53.2	2,754,441	55.3
半導体関連機器	3,683,762	91.0	1,265,110	90.9
金型・樹脂成形事業	2,131,610	108.4	312,387	87.6
合計	9,467,249	73.5	4,331,939	64.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	9,689,140	64.1
液晶製造装置(千円)	5,879,439	49.4
半導体関連機器(千円)	3,809,700	118.6
金型・樹脂成形事業(千円)	2,175,833	116.9
合計(千円)	11,864,973	69.9

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	10,894,065	64.2	5,502,717	46.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループはプロセス機器事業と金型・樹脂成形事業を事業としておりますが、売上高の約8割はプロセス機器事業が占めております。また、プロセス機器事業は、液晶製造装置と半導体関連機器の部門になっており、各部門とも市場の設備動向に大きく影響を受ける環境にあります。

このような環境のもと、当社グループはプロセス機器事業の市場動向にいかに対処し、業績の安定を図ることが重要課題と考えております。そのためにも、液晶製造装置部門のカラーフィルター製造装置に特化した現在の売上構成の是正は不可欠なものであると考えており、特にプロセス機器事業のなかでカラーフィルター製造装置に次ぐ新たな液晶関連機器の開発並びに半導体関連機器の開発は今後の成長の絶対条件と捉えております。当社グループの中核をなすプロセス機器事業の各種装置の多様化を図ることにより、さらなる売上の拡大と効率化による収益性の向上を実現できるものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき当面の課題は、カラーフィルター製造装置に代表されます次世代装置の開発があげられます。カラーフィルター製造装置につきましては、マザーガラス基板の大型化は一層進んでおり、装置に求められる技術も年々高くなってまいりました。このようなニーズの多様化や新技術に対処するためには「開発力の強化」は不可欠になってまいりました。今後の事業展開を考えた場合、カラーフィルター製造装置に限らず、当社グループが手がけるすべての製品に対し「開発力の強化」は重要課題と捉えております。

次に、近年当社グループの各種装置及び金型、樹脂成形品の販売価格の値引き要請は厳しくなっており、当社グループにおきましては適正な収益性を確保するために、すべての製品を対象に「原価低減」に取り組んでおります。

また、さらなる事業の拡大を図るため、国内はもとより業績が安定してまいりました在外連結子会社3社（米国・中国）を拠点に一層の「販路の拡大」に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

開発力の強化

プロセス機器事業の開発を中核とし、液晶関連装置（フィルム関連）及び半導体関連機器（搬送関連・半導体製造装置関連・塗布装置関連）の開発を進めてまいります。社内におきましては人材の育成や研究開発費の投入に一層注力し、社外におきましても共同開発等の推進を含め積極的に進めてまいります。

原価削減

カラーフィルター製造装置におきましては、顧客仕様の多様化及び大型化等の要因により製造原価が上昇傾向になってまいりました。調達部材価格の抑制はもとより、設計から出荷までの製造効率の見直しをはかり、製造コストの削減に取り組んでまいります。また、「原価削減」は液晶製造装置部門だけではなく、当社グループ全体の課題とも認識しており、グループ全体で対処してまいります。

販路の拡大

在外子会社における販路は、特に中国市場の可能性が高いと考えており、中国市場における顧客の開拓等を積極的に進めてまいります。

また、偏光板製造装置につきましては国内外の顧客に対し営業活動を行っており、新たな販路を目指し一層注力してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

開発力の強化

新卒、中途を問わず開発能力の優れた人材を採用しております。現在、東京応化工業株式会社との共同開発も行っておりますが、他社との共同開発も含め新製品の開発に取り組んでまいります。

原価削減

定期的な調達部材の値引要請に加え、製造効率の見直しを図っております。引き続き、液晶製造装置につきましては東京応化工業株式会社と共同で原価削減に取り組んでおります。これは、設計から立ち上げまでの工程の細部にわたり調査を行い、各工程別に工数の削減や部材の見直しを行うものであります。

販路の拡大

中国の子会社につきましては、設備投資及び従業員の増員等により製造能力の向上を図っております。顧客の開拓も積極的に行っており業績も順調に推移しております。偏光板及び半導体関連機器につきましては、本社及び横浜営業所を拠点に国内外の顧客に対し営業活動を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) プロセス機器事業への依存及び市場環境について

当社グループ（当社、連結子会社4社）は、プロセス機器事業を主力に事業の展開を行っており、グループ全体に対する売上高は81.7%を占めております。その中核を占めます液晶製造装置及び半導体関連機器につきましては、技術革新、設備動向などの影響を大きく受け、装置の技術力の低下や設備投資の抑制などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社グループの主力製品であります液晶製造装置は、その全てを東京応化工業株式会社を通じて、国内外に販売しております。したがって、当社グループの売上は東京応化工業株式会社に依存しております。過去3ヵ年の推移は以下のとおりであります。

また、同社とは液晶製造装置及び半導体製造装置に関する共同開発契約を締結しております。

区 分	第34期連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		第35期連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第36期連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
東京応化工業株式会社	11,379,811	72.0	10,894,065	64.2	5,502,717	46.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付制度による影響について

当社の退職給付制度といたしましては、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社が加入する「適格退職年金制度」は、法令により平成24年3月末日までに他の制度への移行が義務づけられております。したがって、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付制度会計において設定される前提条件の変化等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社 (当社)	東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

(2) 共同開発関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社 (当社)	東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成2年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対応するための技術開発を中心に行っております。

既存の事業といたしましては、第10世代対応のカラーフィルター製造装置、ウェハー洗浄存置の開発を継続して行っております。新たな装置といたしましてはフィルム関連装置に取り組んでおり、また、当連結会計年度からNEDO（独立法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託事業として有機EL証明用の製造装置の開発に着手しております。

液晶、半導体事業から培ったコア技術をベースに、既存、新規市場を問わず技術を活かすことができる製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は310百万円であり、内訳はすべてプロセス機器事業となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ30.1%減少し11,864百万円となりました。主な要因は、液晶メーカーの設備投資が停滞したため液晶製造装置部門の売上が落ち込んだためであります。

営業利益は、大幅な減収の影響により、前連結会計年度に比べ80.2%減少し154百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の4.6%から1.3%に低下いたしました。

経常利益も同様に、前連結会計年度に比べ83.6%減少し130百万円となりました。また、経常利益率も前連結会計年度の4.7%から1.1%に低下しております。

このような減収の影響により当期純利益は、前連結会計年度に比べ79.1%減少し91百万円となりました。また、当期純利益率は前連結会計年度の2.6%から0.8%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。特に液晶市場は大型テレビを中心に今後の成長が有望であり、その市場はさらに拡大していくものと考えております。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置に特化した体制となっておりますが、液晶設備市場は変動の大きい市場でもあります。業績面におきましては常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境になっております。

液晶製造装置に特化した状況を改善するため、現在、半導体関連機器及び金型・樹脂成形事業の事業の拡大を目指しております。同時に新規装置等の開発も進めており、新たな事業の柱となる準備も取り組んでおります。既存の事業と新規事業により、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は8,535百万円となり、前連結会計年度に比べ4,044百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「現金及び預金」の減少額1,332百万円、「たな卸資産」の減少額2,220百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は5,088百万円となり、前連結会計年度に比べ296百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「有形固定資産」の取得等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は4,207百万円となり、前連結会計年度に比べ3,651百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」の減少額1,494百万円及び「前受金」の減少額1,832百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,550百万円となり、前連結会計年度に比べ71百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の減少によりのものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は7,865百万円となり、前連結会計年度に比べ25百万円減少いたしました。

以上の結果、総資産は13,623百万円となり、前連結会計年度に比べ3,748百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は57.7%となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,934百万円の収入から当連結会計年度は1,429百万円の支出になりました。これは、税引前当期純利益が前連結会計年度より555百万円減少し139百万円となり、その他の要因といたしましてはたな卸資産の増加2,220百万円、仕入債務の減少1,528百万円、前受金の減少1,812百万円等となっております。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の1,197百万円の支出から当連結会計年度は54百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の272百万円の支出から当連結会計年度は49百万円の支出にそれぞれなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の3,473百万円から1,453百万円減少した2,019百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度における業績は、液晶設備市場の停滞の影響を受け前連結会計年度より大きく落ち込みました。業績の下落の要因は液晶製造装置部門にあることは明白ですが、「(4) 経営戦略の現状と見通し」の項で述べましたとおり、液晶製造装置に特化した当社グループの体質にも問題があったことは間違いありません。液晶及び半導体市場の動向は上下動を繰り返しながら推移しておりますので、これ以外の事業を持つ必要があります。現在手がけております金型・樹脂成形事業の拡大と新たに取り組んでおります光学フィルム関連機器、有機EL製造装置等による新規事業の立ち上げに取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループでは、プロセス機器事業、金型・樹脂成形事業を中心に522百万円の設備投資を行いました。

プロセス機器事業におきましては、フィルム装置のプロセス検証のデモ用装置及びクリーンルームの増設を中心に441百万円の設備投資を行いました。

また、金型・樹脂成形事業におきましては、大連龍雲電子部件有限公司の射出成形装置の導入を中心に77百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	745,565	305,375	261,771 (25,026.99)	48,029	1,360,742	145 (35)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	696,698	80	352,153 (11,776.41)	12,040	1,060,972	98 (26)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 金型・樹脂成 形事業 全社	加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	561,186	214,334	135,971 (9,897.57)	8,223	919,716	80 (12)
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	124	763	- (-)	3,870	4,758	38 (26)
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	60,524	6,406	- (-)	2,057	68,987	- (-)
横浜営業所 (横浜市港北区)	プロセス機器 事業	営業所	1,871	-	- (-)	690	2,561	5 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

3. 玉島工場は、住友重機械工業株式会社より賃借しております。

4. 乙島工場は、中谷興運株式会社より賃借しております。

5. 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 全社	CAD他	5～9年	2,667	6,652
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	工作機械他	4～5年	889	1,174
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業 全社	工作機械他	5～6年	36,795	115,904
第二工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	事務機器	6年	-	-
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	245,616	-
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	30,000	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形 事業 プロセス機器事 業	樹脂成形品製造 設備	97,746	47,726	- (-)	6,513	151,986	59 (79)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。
 3. 上記のほか、提出会社より以下のものを賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	土地(1,342.43㎡)	2,400
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	建物(1,177.13㎡)	2,400
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(1,060.16㎡)	3,264
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(622.44㎡)	675
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	樹脂成形品製造設備 (射出成形機他)	8,046
第二工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	建物(1,755.02㎡)	2,664

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
T A Z M O I N C .	本社 (米国カリフォル ニア州)	プロセス機器事 業	備品等	-	-	- (-)	1,066	1,066	3 (-)
上海龍雲精密 機械有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂成形 事業	射出成形機	9,770	106,555	- (-)	52,167	168,492	99 (-)
大連龍雲電子 部件有限公司	本社・工場 (中国・遼寧省)	金型・樹脂成形 事業	車両運搬具	7,675	26,285	- (-)	2,835	36,796	219 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. T A Z M O I N C .及び上海龍雲精密機械有限公司の従業員数には提出会社からの出向者各1名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月23日 (注1)	98,000	292,000	303,800	681,000	306,838	604,038
平成16年4月24日 (注2)	2,628,000	2,920,000	-	681,000	-	604,038
平成16年7月15日 (注3)	370,000	3,290,000	550,560	1,231,560	1,006,215	1,610,253
平成16年8月17日 (注4)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 1. 新株引受権の権利行使、発行価格6,200円、資本組入額3,100円、権利行使者は鳥越俊男他5名

2. 1株を10株とする株式分割

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,500円
 資本組入額 1,488円
 払込金総額 1,556,775千円

4. 有償第三者割当

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)

発行価格 4,207.5円
 資本組入額 1,488円
 払込金総額 462,825千円

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	16	64	5	-	2,444	2,542	-
所有株式数 (単元)	-	1,857	879	7,814	407	-	23,042	33,999	100
所有株式数の 割合(%)	-	5.5	2.6	23.0	1.2	-	67.7	100.00	0.0

(注) 自己株式100株は、「個人その他」に1単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.6
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	247,600	7.3
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内一丁目14番17号	94,000	2.8
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
鳥越紀男	横浜市栄区	70,000	2.1
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	68,200	2.0
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	60,000	1.8
中銀カード株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.8
中銀保証株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.8
計	-	1,849,800	54.4

(注) 1.前事業年度末現在主要株主であった日本証券金融株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
 2.前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社石井表記は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,800	33,998	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,998	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得も状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	100	-	100	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し位置づけております。

今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことを方針としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。内部留保金につきましては、今後の事業拡大のため運転資金及び設備資金等に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月28日 時株主総会決議	101,997	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	-	6,800	3,800	5,000	1,900
最低(円)	-	2,770	2,815	1,665	990

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年7月15日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,690	1,640	1,270	1,300	1,200	1,100
最低(円)	1,540	1,146	1,135	1,161	1,000	990

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥越 俊男	昭和23年5月3日生	昭和47年2月 当社設立 取締役就任 昭和52年5月 ブレック(株)取締役就任(現任) 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任(現任)	(注)2	745,000
専務取締役 (代表取締役)	事業本部長	池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス(株)入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年1月 T A Z M O I N C . 取締役社長就任(現任) 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年9月 事業本部本部長(現任) 平成19年3月 代表取締役専務就任(現任)	(注)2	22,000
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	三谷 晴洋	昭和18年3月10日生	昭和36年4月 (株)中国銀行入行 平成10年2月 当社入社 経理部長 平成11年3月 取締役就任 総務部長(現任) 平成15年1月 管理本部長(現任) 平成15年3月 常務取締役就任(現任)	(注)2	10,000
取締役		仕田原 仁志	昭和32年1月30日生	昭和54年4月 ビコシステム(株)入社 昭和57年5月 当社入社 平成4年11月 取締役就任(現任) 半導体装置部長 平成12年9月 新規事業部長 平成15年1月 システム機器部長 平成19年3月 ブレック(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	45,000
取締役	経理部長	国光 美暢	昭和19年8月2日生	平成11年8月 中銀カード(株)入社 平成12年9月 当社入社 経理部長(現任) 平成15年3月 取締役就任(現任) 平成18年11月 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任(現任)	(注)2	2,000
取締役	事業本部副本 部長兼調達部 長	吉田 竹一	昭和19年3月22日生	昭和37年3月 松下電器産業(株)入社 平成14年3月 当社入社 顧問 平成16年4月 プロセス機器事業本部副本部長兼 開発部長 平成17年3月 取締役就任(現任) 平成17年9月 事業本部副本部長 平成18年6月 事業本部副本部長兼調達部部長 (現任)	(注)2	1,000
取締役	液晶装置部長	福井 啓	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 住友重機械工業(株)入社 平成16年9月 当社入社 液晶装置部長(現任) 平成19年3月 取締役就任(現任)	(注)2	3,000
常勤監査役		高橋 正明	昭和23年3月13日生	昭和42年10月 (株)日立製作所入社 昭和56年12月 当社入社 平成17年6月 内部監査室長 平成20年3月 監査役就任(現任)	(注)3	10,500
監査役		瀧本 博	昭和7年3月10日生	昭和40年4月 瀧本酒造(株)入社 平成3年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年3月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						838,500

(注)1. 監査役 瀧本博、監査役 佐々木健及び監査役 大山邦雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は平成19年3月の定時株主総会から2年であります。

3. 任期は平成20年3月の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

b. 監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに内部監査室との定期的なミーティングを行い、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を備え、本社各部、各工場及び子会社（海外子会社も含む）を対象に年1回以上の実査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職権限業、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告と共に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため実査を実施しております。

また、定期的に監査法人及び監査役と打ち合わせを行っており、監査効率の向上をはかっております。

b. 監査役監査

監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査するほか、各工場及び子会社の往査も実施しております。

監査役は内部監査室と定期的に会合を開催し、相互の意見交換、情報交換を行っております。

また、監査法人とも定期的に会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況等について意見交換、情報交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、創研合同監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

代表社員 業務執行社員 佐野 芳孝 4年

代表社員 業務執行社員 本間 寛 4年

b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 3名 会計士補 2名 その他 1名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

a. 社外取締役は選任しておりません。

b. 社外監査役と当社の人的関係、資本的關係及び取引関係等その他利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の役員に支払った報酬総額は次のとおりであります。

取締役報酬 114,300千円 監査役報酬（うち社外監査役報酬） 6,960千円（3,420千円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において、創研合同監査法人に支払った報酬総額は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	10,800千円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	該当ありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第35期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第36期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,473,269		2,140,801	
2. 受取手形及び売掛金	2	2,769,718		2,925,040	
3. たな卸資産		5,344,941		3,124,591	
4. 有価証券		799,222		-	
5. 繰延税金資産		145,445		109,697	
6. その他		47,490		235,042	
流動資産合計		12,580,087	72.4	8,535,174	62.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,794,921		3,889,012	
減価償却累計額		1,502,463	2,292,458	1,655,331	2,233,681
(2) 機械装置及び運搬具		1,170,421		1,408,438	
減価償却累計額		699,885	470,536	695,767	712,670
(3) 工具器具備品		654,717		639,478	
減価償却累計額		470,091	184,626	492,464	147,013
(4) 土地			1,015,314		1,001,515
有形固定資産合計		3,962,935	22.8	4,094,881	30.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		66,834		46,008	
(2)その他		6,558		6,259	
無形固定資産合計		73,393	0.4	52,267	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		314,124		463,757	
(2) 繰延税金資産		294,524		343,109	
(3) その他		147,130		134,504	
投資その他の資産合計		755,778	4.4	941,371	6.9
固定資産合計		4,792,108	27.6	5,088,520	37.4
資産合計	17,372,195	100.0	13,623,694	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,846,679		2,352,024	
2. 短期借入金		505,226		630,283	
3. 未払法人税等		208,981		9,160	
4. 未払金		404,736		384,710	
5. 前受金		2,542,082		709,911	
6. 製品保証引当金		122,800		72,200	
7. 賞与引当金		38,217		30,957	
8. 役員賞与引当金		8,000		-	
9. その他		182,955		18,618	
流動負債合計		7,859,678	45.2	4,207,866	30.9
固定負債					
1. 長期借入金		1,005,000		935,254	
2. 退職給付引当金		356,336		370,452	
3. 役員退職慰労引当金		223,801		234,313	
4. その他		36,717		10,199	
固定負債合計		1,621,855	9.4	1,550,220	11.4
負債合計		9,481,534	54.6	5,758,086	42.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,395,240	8.0	1,395,240	10.2
2. 資本剰余金		1,909,398	11.0	1,909,398	14.0
3. 利益剰余金		4,531,157	26.1	4,520,564	33.2
4. 自己株式		400	0.0	400	0.0
株主資本合計		7,835,395	45.1	7,824,802	57.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		36,128	0.2	18,137	0.1
2. 為替換算調整勘定		19,137	0.1	22,667	0.2
評価・換算差額等合計		55,265	0.3	40,805	0.3
純資産合計		7,890,661	45.4	7,865,607	57.7
負債純資産合計		17,372,195	100.0	13,623,694	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,969,079	100.0		11,864,973	100.0
売上原価			14,468,114	85.3		9,911,370	83.5
売上総利益			2,500,965	14.7		1,953,603	16.5
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		176,148			146,206		
2. 役員報酬		121,814			132,455		
3. 給与手当		383,367			403,582		
4. 賞与		105,263			95,198		
5. 退職給付費用		55,438			54,089		
6. 法定福利費		52,674			48,640		
7. 研究開発費	1	227,531			310,292		
8. その他		597,703	1,719,941	10.1	608,213	1,798,677	15.2
営業利益			781,023	4.6		154,925	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		9,866			23,858		
2. 賃貸収入		14,814			17,406		
3. 受取手数料		5,910			4,392		
4. 為替差益		3,995			-		
5. その他		12,480	47,067	0.3	9,458	55,116	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		23,372			25,103		
2. 創立費		2,904			-		
3. 開業費		-			13,588		
4. 為替差損		-			39,436		
5. その他		1,098	27,375	0.2	996	79,125	0.7
経常利益			800,715	4.7		130,917	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	674			27,928		
2. 貸倒引当金戻入益		4,500			-		
3. 投資有価証券売却益		3,656	8,830	0.1	134	28,062	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,616			475		
2. 固定資産除却損	4	8,975			3,093		
3. 減損損失	5	102,699			-		
4. 投資有価証券評価損		-			15,726		
5. 投資有価証券売却損		314	114,606	0.7	-	19,295	0.1
税金等調整前当期純利益			694,939	4.1		139,684	1.2
法人税、住民税及び事業税		309,306			48,925		
法人税等調整額		50,839	258,467	1.5	644	48,280	0.4
当期純利益			436,472	2.6		91,403	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,205,184	-	7,509,822
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			102,000		102,000
利益処分による役員賞与（注）			8,500		8,500
当期純利益			436,472		436,472
自己株式の取得				400	400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	325,972	400	325,572
平成18年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,531,157	400	7,835,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	38,722	9,014	47,736	7,557,559
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				102,000
利益処分による役員賞与（注）				8,500
当期純利益				436,472
自己株式の取得				400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,593	10,122	7,529	7,529
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,593	10,122	7,529	333,101
平成18年12月31日 残高（千円）	36,128	19,137	55,265	7,890,661

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,531,157	400	7,835,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			101,997		101,997
当期純利益			91,403		91,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	10,593	-	10,593
平成19年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,520,564	400	7,824,802

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	36,128	19,137	55,265	7,890,661
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				101,997
当期純利益				91,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,990	3,530	14,460	14,460
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,990	3,530	14,460	25,053
平成19年12月31日 残高（千円）	18,137	22,667	40,805	7,865,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		694,939	139,684
減価償却費		394,056	387,125
固定資産売却益		674	27,928
固定資産売却損		2,616	475
固定資産除却損		2,975	3,093
投資有価証券評価損		-	15,726
投資有価証券売却益		3,656	134
投資有価証券売却損		314	-
減損損失		102,699	-
賞与引当金の増減額(減少:)		236	7,259
役員賞与引当金の増減額(減少:)		8,000	8,000
製品保証引当金の増減額(減少:)		33,800	50,600
退職給付引当金の増減額(減少:)		31,596	14,116
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		9,526	10,511
受取利息及び受取配当金		12,206	25,901
支払利息		23,372	25,103
売上債権の増減額(増加:)		112,443	159,157
たな卸資産の増減額(増加:)		2,164,330	2,220,887
その他流動資産の増減額(増加:)		91,880	52,904
仕入債務の増減額(減少:)		952,527	1,528,158
前受金の増減額(減少:)		822,621	1,812,128
未払金の増減額(減少:)		3,116	17,804
未払消費税等の増減額(減少:)		142,498	157,971
その他流動負債の増減額(減少:)		2,587	4,349
その他固定負債の増減額(減少:)		54,050	-
長期未払費用の増減額		-	23,331
為替差損益(差益:)		3,262	14,186
役員賞与の支払額		8,500	-
小計		1,951,612	1,044,718
利息及び配当金の受取額		10,876	25,123
利息の支払額		23,357	25,501
法人税等の支払額		5,066	383,992
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,934,064	1,429,088

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	121,489
投資有価証券の売却による収入		13,356	249
投資有価証券の取得による支出		114,911	195,659
有価証券の取得による支出		1,297,892	-
有価証券の償還による収入		500,000	800,000
有形固定資産の売却による収入		1,973	53,532
有形固定資産の取得による支出		272,283	488,163
無形固定資産の売却による収入		-	37
無形固定資産の取得による支出		16,282	7,308
その他投資等の増減額(増加:)		11,394	12,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,197,435	54,003
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		15,000	111,350
長期借入れによる収入		350,000	800,000
長期借入金の返済による支出		501,294	856,336
ファイナンス・リース債務の増減額 (減少:)		3,753	3,510
配当金の支払額		101,622	101,389
自己株式取得による支出		400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,070	49,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,742	28,986
現金及び現金同等物の増減額 (減 少:)		475,301	1,453,957
現金及び現金同等物の期首残高		2,997,968	3,473,269
現金及び現金同等物の期末残高		3,473,269	2,019,311

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は下記の4社であり、連結されております。 (1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司 上記のうち大連龍雲電子部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。	子会社は下記の4社であり、連結されております。 (1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	持分法を適用した関連会社の状況 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社の状況 株式会社クオークテクノロジー 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 a. 商品・仕掛品 個別法による原価法 b. 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～37年 機械装置 8年～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 a. 商品・仕掛品 同左 b. 原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～37年 機械装置 8年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権については回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は8,000千円減少しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は、製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ.</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 在外連結子会社の会計 処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理 基準は、当該国において一般に公正妥当と 認められている基準によっており、当社の 採用している基準と重要な差異はありま せん。	同左
(5) 重要なリース取引の処 理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件 の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	該当ありません。	
7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項		該当ありません。
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は102,699千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度599千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 9,139千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,400,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 15,758千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社及び大連龍雲電子部品有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,546,830千円 借入実行残高 111,647千円 差引額 1,435,183千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 227,531千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 674千円 計 674千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,614千円 工具器具備品 2千円 計 2,616千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,136千円 機械装置及び運搬具 40千円 工具器具備品 1,798千円 計 8,975千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地 山林</td> <td>岡山県 真庭市</td> <td>66,964</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県 井原市</td> <td>35,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、事業の種類を最小の単位として捉えグルーピングしております。ただし、遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。また連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ、地価が帳簿価額を著しく下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地102,699千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地及び山林については、不動産鑑定評価額及び固定資産税課税評価額を基礎とした価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地 山林	岡山県 真庭市	66,964	遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 310,292千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 427千円 土地 27,500千円 計 27,928千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 216千円 工具器具備品 204千円 無形固定資産(その他) 54千円 計 475千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,029千円 機械装置及び運搬具 612千円 工具器具備品 1,451千円 計 3,093千円</p> <p>5</p>
用途	種類	場所	損失額 (千円)										
遊休地	土地 山林	岡山県 真庭市	66,964										
遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	-	100	-	100
合計	-	100	-	100

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	102,000	30	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	101,997	利益剰余金	30	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	101,997	30	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	101,997	利益剰余金	30	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,473,269千円	現金及び預金勘定 2,140,801千円
現金及び現金同等物 3,473,269千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,489千円
	現金及び現金同等物 2,019,311千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	674,307	411,440	262,866	機械装置及び 運搬具	390,355	180,440	209,915
工具器具備品	71,288	53,470	17,818	工具器具備品	35,569	18,753	16,815
合計	745,596	464,911	280,684	合計	425,924	199,193	226,731
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 87,985千円 1年超 203,385千円 合計 291,371千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71,806千円 1年超 164,282千円 合計 236,088千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 139,578千円 減価償却費相当額 121,637千円 支払利息相当額 12,187千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103,321千円 減価償却費相当額 91,607千円 支払利息相当額 9,480千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	799,222	799,083	139
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		799,222	799,083	139

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,327	131,206	57,879	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	30,313	33,052	2,738	
合計		103,640	164,258	60,617	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,468	3,656	314

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	149,865

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	800,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	800,000	-	-	-

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,740	103,233	32,492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,813	5,995	1,182
	小計	75,553	109,228	33,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,131	9,760	371
	(2) 債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25,500	22,629	2,870
	小計	35,631	32,389	3,242
	合計	111,185	141,617	30,432

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
253	134	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	314,139
(2) 関係会社株式	
非上場株式	8,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,843,035千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,161,630	1,249,187
(2) 年金資産 (千円)	920,235	900,956
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	241,395	348,231
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	114,941	22,221
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4) (千円)	356,336	370,452
(6) 退職給付引当金(5) (千円)	356,336	370,452

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	88,022	92,062
(2) 利息費用 (千円)	21,117	22,607
(3) 期待運用収益 (千円)	15,943	17,989
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	14,221	3,333
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	107,418	93,347

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループはストックオプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,492</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,611</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,052</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,445</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,096</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,436</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,957</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">26,799</td></tr> <tr><td>返還条件付預り補助金</td><td style="text-align: right;">9,425</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,045</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">12,031</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,489</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">439,969</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	17,043	賞与引当金	15,492	製品保証引当金	49,611	研究開発費	58,052	税務上の繰越欠損金	4,237	その他	1,008	計	145,445	繰延税金負債（流動）		未収事業税	-	計	-	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	144,096	役員退職慰労引当金	90,436	投資有価証券評価損	7,957	研究開発用固定資産	26,799	返還条件付預り補助金	9,425	土地	41,490	税務上の繰越欠損金	9,851	その他	988	計	331,045	繰延税金負債（固定）		減価償却	12,031	投資有価証券評価差額	24,489	計	36,521	繰延税金資産の純額	439,969	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,548</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,168</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">68,537</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,373</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,676</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,676</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,842</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,704</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,311</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">35,609</td></tr> <tr><td>返還条件付預り補助金</td><td style="text-align: right;">9,425</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,650</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">11,246</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,294</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,541</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">452,807</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	12,548	製品保証引当金	29,168	研究開発費	68,537	税務上の繰越欠損金	5,478	その他	1,639	計	117,373	繰延税金負債（流動）		未収事業税	7,676	計	7,676	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	149,842	役員退職慰労引当金	94,704	投資有価証券評価損	14,311	研究開発用固定資産	35,609	返還条件付預り補助金	9,425	土地	41,490	税務上の繰越欠損金	20,550	その他	716	計	366,650	繰延税金負債（固定）		減価償却	11,246	投資有価証券評価差額	12,294	計	23,541	繰延税金資産の純額	452,807
繰延税金資産（流動）																																																																																																							
未払事業税	17,043																																																																																																						
賞与引当金	15,492																																																																																																						
製品保証引当金	49,611																																																																																																						
研究開発費	58,052																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,237																																																																																																						
その他	1,008																																																																																																						
計	145,445																																																																																																						
繰延税金負債（流動）																																																																																																							
未収事業税	-																																																																																																						
計	-																																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																																							
退職給付引当金	144,096																																																																																																						
役員退職慰労引当金	90,436																																																																																																						
投資有価証券評価損	7,957																																																																																																						
研究開発用固定資産	26,799																																																																																																						
返還条件付預り補助金	9,425																																																																																																						
土地	41,490																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	9,851																																																																																																						
その他	988																																																																																																						
計	331,045																																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																																							
減価償却	12,031																																																																																																						
投資有価証券評価差額	24,489																																																																																																						
計	36,521																																																																																																						
繰延税金資産の純額	439,969																																																																																																						
繰延税金資産（流動）																																																																																																							
賞与引当金	12,548																																																																																																						
製品保証引当金	29,168																																																																																																						
研究開発費	68,537																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	5,478																																																																																																						
その他	1,639																																																																																																						
計	117,373																																																																																																						
繰延税金負債（流動）																																																																																																							
未収事業税	7,676																																																																																																						
計	7,676																																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																																							
退職給付引当金	149,842																																																																																																						
役員退職慰労引当金	94,704																																																																																																						
投資有価証券評価損	14,311																																																																																																						
研究開発用固定資産	35,609																																																																																																						
返還条件付預り補助金	9,425																																																																																																						
土地	41,490																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	20,550																																																																																																						
その他	716																																																																																																						
計	366,650																																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																																							
減価償却	11,246																																																																																																						
投資有価証券評価差額	12,294																																																																																																						
計	23,541																																																																																																						
繰延税金資産の純額	452,807																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>海外子会社の優遇税率適用</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	0.6	試験研究費等の税額控除	3.4	海外子会社の優遇税率適用	2.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の優遇税率適用</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割	2.6	試験研究費等の税額控除	2.2	海外子会社の優遇税率適用	12.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.6																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																																																						
試験研究費等の税額控除	3.4																																																																																																						
海外子会社の優遇税率適用	2.1																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.2																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																																																						
住民税均等割	2.6																																																																																																						
試験研究費等の税額控除	2.2																																																																																																						
海外子会社の優遇税率適用	12.5																																																																																																						
その他	1.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.6																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
 前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,107,033	1,862,046	16,969,079	-	16,969,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,107,033	1,862,046	16,969,079	-	16,969,079
営業費用	14,297,202	1,890,854	16,188,056	-	16,188,056
営業利益	809,831	28,807	781,023	-	781,023
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	10,383,833	1,906,888	12,290,721	5,081,473	17,372,195
減価償却費	281,454	112,601	394,056	-	394,056
減損損失	-	-	-	102,699	102,699
資本的支出	72,494	79,428	151,923	28,129	180,052

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,689,140	2,175,833	11,864,973	-	11,864,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,689,140	2,175,833	11,864,973	-	11,864,973
営業費用	9,604,105	2,105,942	11,710,048	-	11,710,048
営業利益	85,034	69,891	154,925	-	154,925
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	8,423,390	2,087,944	10,511,334	3,112,360	13,623,694
減価償却費	273,659	113,465	387,125	-	387,125
資本的支出	441,496	77,911	519,407	3,368	522,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ5,081,473千円及び3,112,360千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,791,333	607,650	465,989	11,864,973	-	11,864,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	626,301	3,439	46,484	676,224	676,224	-
計	11,417,634	611,090	512,473	12,541,198	676,224	11,864,973
営業費用	11,356,690	544,711	498,880	12,400,281	690,233	11,710,048
営業利益	60,944	66,379	13,593	140,917	14,008	154,925
資産	9,644,075	541,342	482,209	10,667,627	2,956,066	13,623,694

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,112,360千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	630,034	818,742	28,835	1,477,612
連結売上高（千円）				11,864,973
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.3	6.9	0.2	12.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区部に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）北米.....アメリカ

（2）アジア...中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業(株)	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有)直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	10,894,065	売掛金	652,882
								前受金		2,324,542	
								当社工場の賃貸 (注)3	12,160	-	-

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の見積価格を基に交渉により決定しております。

3. 当社工場の賃貸については、近隣の賃借取引実勢に基づいて賃借金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業(株)	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有)直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	5,502,717	売掛金	787,692
								前受金		269,791	
								部材の仕入 (注)2	550,469	買掛金	262,746
	当社工場の賃貸 (注)3	11,040	-	-							

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)クオーケテクノロジー	横浜市都筑区	10,050	製造業	(所有)直接 40.2	-	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の購入 (注)2	30,272	売掛金	25,199

(注)1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3. 当社工場の賃貸については、近隣の賃借取引実勢に基づいて賃借金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,320.85円	1株当たり純資産額	2,313.48円
1株当たり当期純利益金額	128.38円	1株当たり当期純利益金額	26.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	436,472	91,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,472	91,403
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>子会社の設立 平成20年2月4日開催の取締役会におきまして、海外法人の設立が承認されております。 法人の詳細は以下のとおりであります。</p> <p>名称 Tazmo Vietnam Co.,Ltd (仮称) 所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市(タン・トゥアン輸出加工区) 設立 平成20年5月(予定) 資本金 1,200千米ドル(予定) 所有割合 100% 事業内容 半導体関連機器の設計・製造及び販売</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	111,647	3.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	505,226	518,636	1.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,005,000	935,254	1.6	平成20年～24年
その他の有利子負債				
ファイナンスリース債務(1年以内)	3,304	3,304	3.8	-
ファイナンスリース債務(1年超)	9,912	6,608	3.8	平成22年
計	1,523,443	1,575,449	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	416,676	300,556	142,722	75,300
その他の有利子負債	3,304	3,304	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,119,015		1,690,132
2.受取手形	2		443,310		478,187
3.売掛金			2,328,837		2,302,508
4.有価証券			799,222		-
5.商品			42,778		28,086
6.原材料			369,954		300,409
7.仕掛品			4,856,434		2,629,813
8.未収入金			29,333		25,121
9.未収還付法人税等			-		132,897
10.未収還付消費税等			-		32,800
11.繰延税金資産			138,512		101,233
12.その他			29,638		45,700
流動資産合計			12,157,038	72.3	7,766,891
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,448,254		3,530,400	
減価償却累計額		1,311,726	2,136,527	1,447,419	2,082,981
(2)構築物		118,988		119,988	
減価償却累計額		80,252	38,736	84,480	35,507
(3)機械装置		829,092		1,032,827	
減価償却累計額		515,064	314,027	499,374	533,453
(4)車両運搬具		36,877		12,132	
減価償却累計額		33,136	3,741	11,049	1,082
(5)工具器具備品		511,075		484,555	
減価償却累計額		397,364	113,710	399,472	85,082
(6)土地			1,015,314		1,001,515
有形固定資産合計			3,622,057	21.5	3,739,623

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			4,178		4,085	
(2) 施設利用権			1,987		1,780	
(3) ソフトウェア			66,834		45,828	
無形固定資産合計			73,000	0.4	51,694	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			313,465		455,098	
(2) 関係会社株式			45,687		53,687	
(3) 関係会社出資金			196,443		226,078	
(4) 出資金			12,921		12,921	
(5) 長期前払費用			1,001		905	
(6) 保険積立金			48,303		48,399	
(7) 繰延税金資産			278,656		314,752	
(8) その他			72,202		71,302	
投資その他の資産合計			968,680	5.8	1,183,145	9.3
固定資産合計			4,663,739	27.7	4,974,462	39.0
資産合計			16,820,777	100.0	12,741,354	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,157,129		1,610,006	
2. 買掛金		698,442		688,193	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		468,440		473,600	
4. 未払金		377,637		329,940	
5. 設備支払手形		22,084		54,762	
6. 未払法人税等		202,715		-	
7. 未払消費税等		154,710		-	
8. 前受金		2,324,542		321,025	
9. 製品保証引当金		122,800		72,200	
10. 賞与引当金		34,173		27,730	
11. 役員賞与引当金		8,000		-	
12. その他		12,965		9,529	
流動負債合計		7,583,640	45.1	3,586,986	28.1
固定負債					
1. 長期借入金		849,620		824,910	
2. 退職給付引当金		345,852		356,664	
3. 役員退職慰労引当金		222,227		231,099	
4. その他		23,331		-	
固定負債合計		1,441,031	8.6	1,412,674	11.1
負債合計		9,024,671	53.7	4,999,661	39.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,395,240	8.3	1,395,240	11.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,909,398			1,909,398	
資本剰余金合計			1,909,398	11.3	1,909,398	15.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		24,000			24,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,870,000			3,870,000	
繰越利益剰余金		561,740			525,316	
利益剰余金合計			4,455,740	26.5	4,419,316	34.7
4. 自己株式			400	0.0	400	0.0
株主資本合計			7,759,978	46.1	7,723,554	60.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			36,128	0.2	18,137	0.1
評価・換算差額等合計			36,128	0.2	18,137	0.1
純資産合計			7,796,106	46.3	7,741,692	60.8
負債純資産合計			16,820,777	100.0	12,741,354	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		1,425,108		1,542,644		
2. 製品売上高		15,305,046	16,730,154	9,902,695	11,445,340	100.0
売上原価						
1. 商品期首たな卸高		41,569		42,778		
2. 当期製品製造原価		13,247,733		8,580,598		
3. 当期商品仕入高		1,148,769		1,261,167		
4. 製品保証引当金繰入		33,800		50,600		
合計		14,471,871		9,833,945		
5. 商品期末たな卸高		42,778	14,429,093	28,086	9,805,858	85.7
売上総利益			2,301,061	13.7	1,639,481	14.3
販売費及び一般管理費						
1. 旅費交通費		72,650		61,478		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
2. 運賃		161,923		125,544			
3. 役員報酬		114,140		121,260			
4. 給与手当		324,291		315,568			
5. 賞与		99,877		70,780			
6. 法定福利費		48,811		42,794			
7. 役員賞与引当金繰入		8,000		-			
8. 賞与引当金繰入		9,641		7,200			
9. 退職給付費用		55,129		53,348			
10. 役員退職慰労引当金繰入		13,831		15,139			
11. 研究開発費	1	227,531		310,292			
12. 減価償却費		59,483		88,192			
13. その他		383,081	1,578,392	9.4	353,251	1,564,851	13.7
営業利益			722,668	4.3		74,630	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		5,174		9,065	
2. 賃貸収入	2	34,263		33,058	
3. 受取手数料	2	19,526		18,159	
4. 補助金収入		599		464	
5. 雑収入		11,533	71,096	3,020	63,767
0.4					0.6
営業外費用					
1. 支払利息		19,508		20,012	
2. 為替差損		-		18,353	
3. 雑損失		1,066	20,575	996	39,361
0.1					0.3
経常利益			773,189		99,035
4.6					0.9
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	674		27,867	
2. 投資有価証券売却益		3,656	4,330	134	28,001
0.0					0.2
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	2,616		475	
2. 固定資産除却損	5	8,975		3,032	
3. 減損損失	6	102,699		-	
4. 投資有価証券評価損		-		15,726	
5. 投資有価証券売却損		314	114,606	-	19,234
0.7					0.2
税引前当期純利益			662,914		107,803
3.9					0.9
法人税、住民税及び事業税		301,041		28,850	
法人税等調整額		42,906	258,135	13,378	42,229
1.5					0.3
当期純利益			404,779		65,573
2.4					0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,392,201	65.1	3,513,209	52.7
労務費		1,639,059	14.4	1,490,224	22.3
経費		2,323,578	20.5	1,666,059	25.0
当期総製造費用		11,354,840	100.0	6,669,493	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,958,227		4,856,434	
合計		18,313,067		11,525,927	
他勘定振替高	2	208,899		315,514	
期末仕掛品たな卸高		4,856,434		2,629,813	
当期製品製造原価		13,247,733		8,580,598	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
 によっております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
外注組立費 (千円)	785,480	436,131
外注設計費 (千円)	279,025	231,180
減価償却費 (千円)	275,335	230,138
賃借料 (千円)	105,072	65,494
旅費交通費 (千円)	302,119	204,170
工場消耗品費 (千円)	88,036	52,554
電力料 (千円)	155,810	129,354

2. 他勘定振替高は主に研究開発費を販売費及び一般管理費に振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	24,000	2,215	3,570,000	564,745	4,160,960	-	7,465,598
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注)				2,043		2,043	-		-
別途積立金の積立(注)					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当(注)						102,000	102,000		102,000
利益処分による役員賞与(注)						8,000	8,000		8,000
特別償却準備金の取崩し				172		172	-		-
当期純利益						404,779	404,779		404,779
自己株式の取得								400	400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	2,215	300,000	3,005	294,779	400	294,379
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	24,000	-	3,870,000	561,740	4,455,740	400	7,759,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	38,722	38,722	7,504,321
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			102,000
利益処分による役員賞与(注)			8,000
特別償却準備金の取崩し			-
当期純利益			404,779
自己株式の取得			400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,593	2,593	2,593
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,593	2,593	291,785
平成18年12月31日 残高 (千円)	36,128	36,128	7,796,106

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	24,000	3,870,000	561,740	4,455,740	400	7,759,978

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途積立 金	繰越利益 剰余金			
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					101,997	101,997		101,997
当期純利益					65,573	65,573		65,573
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	36,423	36,423	-	36,423
平成19年12月31日 残高 （千円）	1,395,240	1,909,398	24,000	3,870,000	525,316	4,419,316	400	7,723,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	36,128	36,128	7,796,106
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			101,997
当期純利益			65,573
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	17,990	17,990	17,990
事業年度中の変動額合計 （千円）	17,990	17,990	54,413
平成19年12月31日 残高 （千円）	18,137	18,137	7,741,692

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日に市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品、仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28年～37年 機械装置 8年～12年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28年～37年 機械装置 8年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当事業年度における損益に与えている影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は102,699千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づいて貸借対照表を作成しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」(当期1,673千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 保証債務 海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料14,504千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,139千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,300,000千円</p>	<p>1 保証債務 海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料10,878千円及び大連龍雲電子部件有限公司の金融機関からの借入債務42,147千円、原料仕入先からの仕入債務14,799千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,758千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)														
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 227,531千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸収入 19,449千円 関係会社よりの受取手数料 14,033千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 674千円 計 674千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,614千円 工具器具備品 2千円 計 2,616千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,896千円 構築物 240千円 機械装置 40千円 工具器具備品 1,798千円 計 8,975千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> <td rowspan="2">66,964</td> </tr> <tr> <td>山林</td> <td>真庭市</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県 井原市</td> <td>35,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基 礎として、事業の種類を最小の単位として捉えグ ルーピングしております。ただし、遊休地につい ては、個別物件単位でグルーピングを行っております。 遊休資産については、将来の具体的な利用計画がな く、かつ、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見 られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上し ております。その内訳は、土地102,699千円でありま す。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定し、土地及び山林については、不動産鑑 定評価額及び固定資産税課税評価額を基礎とした価 額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地	岡山県	66,964	山林	真庭市	遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 310,292千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸収入 16,329千円 関係会社よりの受取手数料 14,180千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 182千円 車両運搬具 184千円 土地 27,500千円 計 27,867千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 54千円 機械装置 216千円 工具器具備品 204千円 計 475千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,029千円 機械装置 612千円 工具器具備品 1,390千円 計 3,032千円</p> <p>6</p>
用途	種類	場所	損失額 (千円)												
遊休地	土地	岡山県	66,964												
	山林	真庭市													
遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	100	-	100
合計	-	100	-	100

(注) 自己株式の株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	437,919	286,631	151,288	機械装置	197,109	93,488	103,620
車両運搬具	4,950	3,960	990	工具器具備品	10,619	6,743	3,875
工具器具備品	53,638	45,720	7,918	合計	207,728	100,232	107,495
合計	496,508	336,311	160,196				
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			54,544千円	1年内			34,553千円
1年超			112,002千円	1年超			77,449千円
合計			166,546千円	合計			112,002千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			96,242千円	支払リース料			59,377千円
減価償却費相当額			84,031千円	減価償却費相当額			52,700千円
支払利息相当額			7,359千円	支払利息相当額			4,832千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,043</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,611</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,052</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,805</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,512</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,724</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,779</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,957</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">26,799</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>返還条件付預り補助金</td><td style="text-align: right;">9,425</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,178</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 453,691</p> <p>繰延税金負債 (固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">12,031</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,521</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 417,169</p>	未払事業税	17,043	製品保証引当金	49,611	研究開発費	58,052	賞与引当金	13,805	小計	138,512	退職給付引当金	139,724	役員退職慰労引当金	89,779	投資有価証券評価損	7,957	研究開発用固定資産	26,799	減損損失	41,490	返還条件付預り補助金	9,425	小計	315,178	減価償却	12,031	投資有価証券評価差額	24,489	繰延税金負債合計	36,521	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,168</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">68,537</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,202</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,909</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,092</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,311</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">35,609</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>返還条件付預り補助金</td><td style="text-align: right;">9,425</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,293</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 447,203</p> <p>繰延税金負債 (流動負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">7,676</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,676</td></tr> </table> <p>(固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">11,246</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,294</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 31,217</p> <p>繰延税金資産の純額 415,985</p>	製品保証引当金	29,168	研究開発費	68,537	賞与引当金	11,202	小計	108,909	退職給付引当金	144,092	役員退職慰労引当金	93,364	投資有価証券評価損	14,311	研究開発用固定資産	35,609	減損損失	41,490	返還条件付預り補助金	9,425	小計	338,293	未収還付事業税	7,676	小計	7,676	減価償却	11,246	投資有価証券評価差額	12,294	小計	23,541
未払事業税	17,043																																																														
製品保証引当金	49,611																																																														
研究開発費	58,052																																																														
賞与引当金	13,805																																																														
小計	138,512																																																														
退職給付引当金	139,724																																																														
役員退職慰労引当金	89,779																																																														
投資有価証券評価損	7,957																																																														
研究開発用固定資産	26,799																																																														
減損損失	41,490																																																														
返還条件付預り補助金	9,425																																																														
小計	315,178																																																														
減価償却	12,031																																																														
投資有価証券評価差額	24,489																																																														
繰延税金負債合計	36,521																																																														
製品保証引当金	29,168																																																														
研究開発費	68,537																																																														
賞与引当金	11,202																																																														
小計	108,909																																																														
退職給付引当金	144,092																																																														
役員退職慰労引当金	93,364																																																														
投資有価証券評価損	14,311																																																														
研究開発用固定資産	35,609																																																														
減損損失	41,490																																																														
返還条件付預り補助金	9,425																																																														
小計	338,293																																																														
未収還付事業税	7,676																																																														
小計	7,676																																																														
減価償却	11,246																																																														
投資有価証券評価差額	12,294																																																														
小計	23,541																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,293.04円	1株当たり純資産額	2,277.04円
1株当たり当期純利益金額	119.06円	1株当たり当期純利益金額	19.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	404,779	65,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,779	65,573
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>平成20年2月4日開催の取締役会におきまして、海外法人の設立が承認されております。</p> <p>法人の詳細は以下のとおりであります。</p> <p>名称 Tazmo Vietnam Co.,Ltd (仮称)</p> <p>所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市(タン・トゥアン輸出加工区)</p> <p>設立 平成20年5月(予定)</p> <p>資本金 1,200千米ドル(予定)</p> <p>所有割合 100%</p> <p>事業内容 半導体関連機器の設計・製造及び販売</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京応化工業(株)	26,000	64,870
		リアライズ・アドバンステクノロジー(株)	9,809	63,000
		(株)井原エンタープライズ	800	60,000
		(株)中国銀行	23,000	35,903
		ファーストゲート(株)	40	4,273
		(株)石井表記	6,100	9,760
		その他 6 銘柄	101,188	188,666
		計	166,937	426,473

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		中国・四国インデックスファンド	15,000,000	13,561
		新光瀬戸内4県ファンド	10,000,000	9,068
		ドレスナー・ハイ・イールド インカム・ファンド	5,000	5,995
		計	25,005,000	28,624

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,448,254	86,306	4,160	3,530,400	1,447,419	138,822	2,082,981
構築物	118,988	1,000	-	119,988	84,480	4,228	35,507
機械装置	829,092	331,846	128,111	1,032,827	499,374	101,974	533,453
車両運搬具	36,877	-	24,745	12,132	11,049	1,023	1,082
工具器具備品	511,075	17,621	44,142	484,555	399,472	44,161	85,082
土地	1,015,314	-	13,799	1,001,515	-	-	1,001,515
有形固定資産計	5,959,603	436,775	214,958	6,181,419	2,441,796	290,211	3,739,623
無形固定資産							
電話加入権	4,178	-	92	4,085	-	-	4,085
施設利用権	3,137	-	-	3,137	1,356	207	1,780
ソフトウェア	159,495	6,905	-	166,401	120,573	27,912	45,828
無形固定資産計	166,811	6,905	92	173,624	121,929	28,119	51,694
長期前払費用	1,678	-	-	1,678	772	95	905
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期の増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 機械装置 フィルム関連装置 276,643千円

減少 機械装置 半導体製造用塗布装置 64,786千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	8,000	-	8,000	-	-
賞与引当金	34,173	27,730	34,173	-	27,730
製品保証引当金	122,800	72,200	80,743	42,056	72,200
役員退職慰労引当金	222,227	15,139	6,266	-	231,099

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,344
預金	
当座預金	167,840
普通預金	238,945
外貨預金	82,002
定期預金	1,200,000
小計	1,688,788
合計	1,690,132

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)旭ポリスライダー	58,303
リアライズ・アドバンステクノロジー(株)	46,779
住友化学(株)	41,685
(株)東京精密	41,573
C K D(株)	40,465
その他	249,381
合計	478,187

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年1月（注）	150,047
2月	93,982
3月	105,277
4月	100,814
5月	6,751
6月	21,314
合計	478,187

（注）平成19年12月末日期日手形15,758千円を含んでおります。

ハ．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	787,692
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	308,656
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	195,126
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	178,814
(株)ニコン	78,244
その他	753,973
合計	2,302,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,328,837	11,978,877	12,005,207	2,302,508	83.9	70.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品

品目	金額（千円）
樹脂成形品	28,086
合計	28,086

ホ．原材料

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	297,288
金型・樹脂成形事業	3,120
合計	300,409

ヘ．仕掛品

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	2,582,323
金型・樹脂成形事業	47,490
合計	2,629,813

流動負債

イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)岡野樹脂	130,941

相手先	金額(千円)
住友重機械メカトロニクス(株)	101,079
(株)栄工社	80,005
新生電機(株)	72,056
(有)片岡製作所	60,868
その他	1,165,055
合計	1,610,006

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 1月	303,412
2月	366,510
3月	493,189
4月	446,893
合計	1,610,006

ロ・買掛金

相手先	金額(千円)
東京応化工業(株)	262,746
プレテック(株)	93,500
(株)栄工社	30,077
リアライズ・アドバンステクノロジー(株)	24,675
(株)岡野樹脂	21,308
その他	255,885
合計	688,193

固定負債

イ・長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	669,400
(株)三菱東京UFJ銀行	155,510
合計	824,910

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の株式数を表示した株券
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月25日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)重要な引当金の計上基準八、役員賞与引当金に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．重要な会計方針 4．重要な引当金の計上基準（3）役員賞与引当金に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 2．会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。